

事務事業チェックシート

事務事業No 774 事業名 国土強靱化地域計画推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	5	緊急事態に対する体制整備

事業種別	新規		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市国土強靱化地域計画		
担当課・担当課長・Tel	総合防災課	川崎 勝	435-1199
関連課	企画課、建設総務課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
中事業		国土強靱化地域計画策定事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)		全体事業概要				
	いかなる大規模自然災害等が発生しても、人命の保護が最大限図られ、様々な重要機能(行政機能・地域社会・地域経済)が機能不全に陥らず迅速な復旧復興を可能にする強靱な地域をつくりあげるための計画を策定するとともに、各施策を推進する。		大規模自然災害等を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出し、改善するための推進施策を検討する。また、推進施策について、重点化、優先順位を付けて計画的に実施する。				
事業内容			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			国土強靱化地域計画の策定及び公表	国土強靱化地域計画の進捗管理	国土強靱化地域計画の進捗管理	国土強靱化地域計画の進捗管理	国土強靱化地域計画の進捗管理

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,995	1,051	182	39	118	32	118		118	
伸び率(%)	-	-	▲90.9%	▲96.3%	▲35.2%	▲17.9%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	6,069	5,602	5,456	5,896	5,896	5,876	6,642		6,642	
正規職員以外	109	701	492	590	765	744	553		553	
小計	6,178	6,303	5,948	6,486	6,661	6,620	7,195		7,195	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			
県支出金	0	0	0	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源(税等)	1,995	1,051	182	39	118	32	118		118	
所要人数(人)	0.82	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.83		0.83	
正規職員以外	0.06	0.33	0.24	0.24	0.29	0.29	0.24		0.24	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	活動指標	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
	活動指標	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標	成果指標	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
	成果指標	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度に作成した計画の進捗管理を、平成28年度及び平成29年度に実施し、地域強靱化に向けた各事業の取り組みを推進した。
見直し・改善内容	計画の進捗管理を行いながら、各施策の推進を図る。